

事務事業名	真岡市総合学力調査事業			担当	教育委員会 学校教育課 教育政策係		
政策名	1	「人づくり」～豊かなこころアップ!～			<input type="checkbox"/> 総重 (総合計画重点事業)	<input type="checkbox"/> 総新 (総合計画新規事業)	
施策名	1	確かな学力の育成			<input type="checkbox"/> 戦拡 (総合戦略拡充事業)	<input type="checkbox"/> 戦新 (総合戦略新規事業)	
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠					<input type="checkbox"/> 毎年度実施 (開始年度 H29 年度～)		
予算科目	1.一般会計				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)		
予算科目							
事業概要	児童生徒の学力を向上させるために、市独自の真岡市総合学力調査を5月(小学校3年生・中学校1年生)と11月(小学校3年生～中学校2年生)に実施する。児童生徒の学力や学習状況等を把握・分析することにより、課題を明確にして指導の充実に繋げる。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段 (主な活動)		④ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) の推移						
2年度実績 4月実施調査：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う小中学校臨時休業のため事業中止 11月実施調査：小学校3年生から中学校2年生で実施 調査実施人数 小学校2956人 中学校1498人		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
3年度計画 5月：小学校3年生及び中学校1年生で実施 11月：小学校3年生から中学校2年生で実施 延べ人数 小学校3690人 中学校2205人		ア 小学校実施教科数	教科	4	4	4	4	4
		イ 中学校実施教科数	教科	5	5	5	5	5
		ウ 対象となる学年の数(4月)	学年	2	2	2	0	2
		エ 対象となる学年の数(11月)	学年	6	6	6	6	6
		オ						
② 対象 (誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 真岡市内小学校3年生～6年生 真岡市内中学校1年生～2年生		⑤ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) の推移						
		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 小学校児童数(3～6年生)	人	3042	3049	2976	2958	2956
		イ 中学校生徒数(1～2年生)	人	1560	1530	1507	1499	1474
		ウ						
		エ						
		オ						
③ 意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童生徒の学力の実態や課題、生活実態との関連について調査し、結果の分析に基づいて、指導内容の工夫改善を行う。		⑥ 成果指標 (対象における意図された対象の程度) の推移						
		名称	単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)
		ア 児童受験者数(延べ人数)	人	3807	3812	3592	2956	3690
		イ 生徒受験者数(延べ人数)	人	2285	2360	2138	1498	2205
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(実績)	2 年度(実績)	3 年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	8,694	8,243	8,687	6,767	0	
事業費計(A)		千円	8,694	8,243	8,687	6,767	0	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 市の政策体系に結び付き、社会環境や住民ニーズ等を考慮した上で目的は妥当か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 児童生徒の学力実態や課題、生活実態との関連等について調査研究し、分析したデータに基づき、各校が指導内容・方法の工夫改善を行う目的で実施するものであり、児童生徒の「確かな学力の育成」に結びつく。
	②公共関与の妥当性 市が事業に関与する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地はない <input type="checkbox"/> 見直し余地がある (評価理由) 児童生徒の学力実態や各学校の個別の課題を市教育委員会としての確に把握することにより、教育課程の編成・実施に係る具体的な指導や実施計画の策定、教員の人事配置など、広く本市教育行政に反映させるため、市の施策として実施する必要がある。
	③対象と意図の妥当性 ・1枚目の②「対象」③「意図」は適切か？ ・対象を限定・追加する必要があるか？ ・意図を限定・追加する必要があるか？	<input type="checkbox"/> 対象・意図を見直す必要はない <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (評価理由) 国の事業である「全国学力・学習状況調査」や県の事業である「とちぎっ子学習状況調査」では把握しきれない学年の学力・学習状況について調査するため、国・県の調査で対象とならない学年の児童生徒を対象としており、妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるかどうか？ない場合の理由は適切か？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある (評価理由) 調査結果についてさらに多角的に分析することで、市内小中学校の学力・学習状況の地域差等を把握し、指導に生かしていくことでさらなる学力向上を図っていく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 ・類似事業はないか、統合や連携はできないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携ができる(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業と統合・連携できない(類似の事務事業名：) <input type="checkbox"/> 類似事業はない (評価理由) 他に類似事業はなく、統合・連携できない。
効率性評価	⑥事業費の削減余地 ・成果を下げずに実施主体の見直しによりコスト削減をできないか？ ・実施方法の適正化によりコスト削減をできないか？	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある (評価理由) 調査を実施する上での最低限の事業費であり、削減できない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 課題、課題の克服の方向性 さらなる学力向上につなげるため、調査結果についてさらに多角的に分析する必要がある。 詳細な分析により市内小中学校の学力・学習状況の地域差等を把握し、指導に生かしていくことでさらなる学力向上を図っていく。																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							